

5 環境計画「5つの柱」に関する取り組み 環境に関するコミュニケーションの推進

■ 環境安全保健機構ホームページの公開、吉田事業場ニュースレターの発行

環境安全保健機構は、京都大学の全学的視点に立ち、環境と健康に配慮した教育、研究、医療活動の場を確保するため、2005年4月に設置されました。設置以降、環境保全に関する取り組み、安全衛生活動の支援、健康診断の実施や環境・安全・保健に関する教育訓練や講習会、啓発活動などを行ってきました。これらの活動を広く構成員や学外の方にお知らせできるよう、2008年5月京都大学環境安全保健機構ホームページ ([http://](http://www.esho.kyoto-u.ac.jp/index.php)

www.esho.kyoto-u.ac.jp/index.php) を開設しました。ホームページでは、「環境への取組」「安全への取組」「保健への取組」の3つを中心に、京都大学の具体的な取り組みや活動を紹介し、学内外の方への情報発信を行っています。

また学内構成員への情報提供ツールの一つとして、ニュースレター「吉田事業場環境安全衛生ニュース」を2008年7月より隔月ごとに発行しています。ニュースレターでは、法律改正の解説や

国内の動き、事業場での環境・安全・保健に関する取組状況の紹介、事故・ヒヤリハット事例による注意喚起、環境配慮行動の呼びかけなど幅広い内容を掲載しています。ニュースレターは各部局へのメール配信と同時に、環境安全衛生業務情報管理システム(学内限定)<http://kananzen.sisetu.kyoto-u.ac.jp/spfcweb/kyoudai/anken/index.html>でも公開されています。

■ 新入生ガイダンスで環境に関する講習を実施

温室効果ガス削減をはじめ、本学の環境負荷削減のためにはすべての構成員の環境配慮行動が必要です。そのような行動を各構成員に実践してもらうために、本学では環境賦課金制度をはじめ様々な試みを実施しています。

2008年度からの新たな取り組みの一つとして、毎年部局で実施されている新

入生ガイダンスにおいて環境活動に関する講習を行いました。新入生ガイダンスは新入生に対して大学の仕組みや手続きを解説する場ですが、その場を利用して京都大学の構成員が知っておくべき本学の環境負荷の現状や削減目標を解説し、環境負荷削減のために一人ひとりができる具体的な行動を紹介しました。

わかりやすくするため講習内容はできるだけシンプルにし、特に行動紹介では「パソコン省エネ設定の利用」にしぼり、これからの環境配慮行動のきっかけにしてほしいと伝えました。

ガイダンスでの環境に関する講習には、新入生がおおよそ2,200名参加しました。



新入生ガイダンスでの講習の様子

■「京都大学環境報告書2008」発行記念シンポジウム ～「京都大学方式」の現状と今後の展望～を開催

2009年1月30日に、環境報告書2008の特集で取り上げた「環境賦課金制度」及び「レジ袋の削減活動」をテーマに、京都大学医学部芝蘭会館稲盛ホールにてシンポジウムを開催しました。会場には学内外から120名を超える参加がありました。

初めに松本紘総長の挨拶があり、本学の理念にもある「地球社会の調和ある共存」への貢献を自ら実践する心構えを述べられました。

続いて佐治英郎環境安全保健機構長から京都大学環境報告書2008の概要が紹介され、「環境負荷の低減には正確な環境情報を把握して、すべての構成員が環境負荷の削減について考え、その大切さを理解し、共通認識を持って環境配慮行動に積極的に取り組むことが重要である。」と述べられました。

シンポジウムでは前半・後半2テーマのパネルディスカッションが行われました。前半は「循環型社会におけるキャンパスのあり方～レジ袋削減プロジェクトを出発点として～」をテーマに、「京都大学方式」によるレジ袋削減プロジェクト(有料化はせず、申し出のあった方だけに配布する方式)を推進し、辞退率は9割以上という成果を上げた京大生協及びローソン(NLS京都大学店)での取り



組みが紹介されました。この取り組みによって、レジ袋が廃棄物になることを上流から抑制することの重要性と今後の可能性が示されました。ディスカッションでは、京都大学方式という新しい手法が社会にも広がり、また京都大学においては、社会をリードする立場で今後も新たな可能性を求めて色々なことに取り組んでいくことが期待される旨の議論が行われました。

後半には「省エネルギー・低炭素化キャンパスへの展開」と題して、温暖化対策をめぐる国内外の排出量取引や環境税、京都大学方式である環境賦課金制度による事業を2008年度からスタートさせたことなどが紹介されました。ディスカッ

ションでは、今後は設備の改善による省エネルギー対策と、電力使用量計測メーターのデータを開示することによる「見える化」とあわせて環境配慮行動の推進を図ること、効果や実態の公表結果などを構成員のインセンティブに結び付けること、また、新たなインセンティブの創出が必要であることなどが指摘されました。

尾池和夫前総長並びに会場からもご意見をいただくなど活発な議論が交わされ、閉会の挨拶では、大西有三理事(施設・情報基盤・環境安全担当)が京都大学方式による環境へのさらなる取り組みを推進していくことを表明されました。

